

平成28年度事業計画

I 管理運営

1. 会議

(1) 総 会

① 定時総会

- 日 時 平成28年5月19日（木）
場 所 浜松市・オークラアクトシティホテル浜松（静岡県）
主な議案 平成27年度会務報告
各地区協議会提出要望事項について
決議・要望の決定について
平成27年度決算について
理事・監事及び評議員の選任について
平成28年度事業計画及び収支予算について
次期総会開催都市の決定について
- 講 演 等 ①平成28年度廃棄物行政について（講師：環境省）
②自治体報告（講師：浜松市）

〔注〕平成29年度は中国・四国地区協議会内

② 臨時総会

臨時総会は、状況に応じて、秋季評議員会の開催に合わせて開催する。

(2) 評議員会

① 春季評議員会

- 日 時 平成28年5月18日（水）
場 所 浜松市・オークラアクトシティホテル浜松（静岡県）
主な議案 前記、定時総会に同じ

② 秋季評議員会

- 日 時 平成28年10月下旬
場 所 さいたま市・市内ホテル
主な議案 平成28年度上期会務及び収支状況報告について
平成29年度事業計画及び予算の考え方について
平成29年度秋季評議員会開催都市の決定について
- 講 演 等 ①廃棄物行政の動向について（講師：環境省）
②自治体報告（講師：さいたま市）

〔注〕平成29年度は北海道・東北地区協議会内

(3) 理 事 会

- 回数・場所 年5回 東京又は総会、評議員会開催都市 理事25名
主 な 議 題 総会での決定事項の執行
総会に付議すべき事項
規定の制定及び改廃等

II 調査研究事業

1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究
廃棄物行政に係る制度の改正など廃棄物処理事業が抱える課題について、各種委員会を設置し、調査検討を実施する。
2. 廃棄物処理事業に関する調査研究
廃棄物処理事業に係る実態調査等を関係団体と共同して実施する。
3. 要望・意見交換会等
 - ①通常総会決議に基づき廃棄物処理事業の推進に関する要望書を政府与党に提出。
 - ②廃棄物行政に係る制度の改正や関係法令の見直しに向けた意見表明や意見交換会の実施。
4. 廃棄物処理に関する図書の出版
 - ①平成28年版廃棄物処理施設整備実務必携
発行予定 平成28年12月
主な内容 1.循環型社会推進交付金交付要綱等 2.関係法令等 4.関係通知等
 - ②ごみ処理施設整備の計画・設計要領（改訂版）
発行予定 平成29年3月

III 普及啓発事業

1. 表彰等
 - ①環境大臣表彰（平成28年度循環型社会形成推進功労者等）
平成28年11月中旬 於東京（環境省との共催）
 - ②第39回会長表彰
功労賞及び有効賞 平成28年5月19日（木）開催の定時総会時
勤続賞 平成28年4月中・下旬開催の地区協議会総会時
 - ③感謝状の贈呈 平成28年5月19日（木）開催の定時総会時及び随時
2. 研修会等
 - ①春季施設見学会（平成28年度定期総会開催翌日）
於：浜松市、平成28年5月20日（金）
 - ②秋季施設見学会（平成28年度秋季評議員会開催翌日）
於：さいたま市、平成28年10月下旬
 - ③廃棄物行政実務者研修会 於：東京、平成29年2月予定
 - ④廃棄物処理施設積算要領研修会 於：関東・関西、平成28年11月予定
 - ⑤第38回全国都市清掃研究・事例発表会 於：釧路市（北海道）、平成29年1月下旬
3. 広報活動
 - ①ホームページや機関誌、全都清ニュースを発行し、廃棄物処理に係る情報提供や普及啓発活動を行うとともに本会の事業活動を広く社会に伝達する。
 - ②3R活動推進フォーラムの設立趣旨に賛同し、循環型社会づくり活動の一層の推進のため、会員として参画し、3R活動を推進する。
4. 国際交流
 - ①I SWA（国際廃棄物協議会）のナショナルメンバーとして情報交換等を行うほか、その運営に参画する。また、諸外国との情報交換に努める。

- ②海外の廃棄物関係団体との交流
 - ・海外の廃棄物関係団体訪問団の受入等
 - ・第35回海外廃棄物処理事情調査団派遣
- 5. 東日本大震災支援
 - 平成28年度も被災地からの支援要請並びに環境省からの被災地への支援に係る協力要請に対する対応を含めできる限りの復旧・復興支援を実施する。

IV 技術指導相談事業

1. 技術指導相談事業

本事業は、廃棄物処理施設建設工事に係る技術的助言・指導を行う。

(1)技術指導

地方自治体からの求めに応じ、その技術力を補完する立場から、次の事項について技術指導を行う。本事業は昭和 56 年度から実施しており、平成 26 年度までに 91 件が完了している。平成 28 年度は、23 件の技術指導を実施する見込みである。

- ①ごみ処理基本計画策定、②ごみ処理施設整備事業計画策定の助言、
- ③環境影響調査、④発注仕様書審査、⑤見積図書審査、⑥実施設計審査、⑦建設監理援助、⑧性能試験援助、⑨運転・保全業務援助

(2)技術相談

地方自治体または民間企業等の求めに応じ、ごみ処理施設など廃棄物処理施設の建設や維持管理に関する技術相談に応じるとともに、これらに関する技術情報の提供などを行う。又、市民からの廃棄物処理技術に関する問い合わせ等について専門的な立場から回答・案内等を行う。

2. 廃棄物処理技術検証・確認事業

全国の廃棄物処理技術の向上と相互協力の見地から、地方公共団体の立場を理解したうえで企業が開発する廃棄物処理に係る技術について検証・確認し、地方公共団体に新技術について技術情報提供を行う。

V 適正処理困難廃棄物対策事業

1. 適正処理困難廃棄物対策事業

①適正処理困難指定廃棄物対策協議会の運営

本協議会は、適正処理困難指定廃棄物の処理体制の整備に向け、関係者と協議するに当たり市町村（会員以外の市町村も含む）の意向の集約化及び情報の把握等を行うため、設置されており、その事務局を当会議が担当し、その運営に当たっている。

②関係業界との協議

③国への要望等

2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業

1) 管理・運営協議会の運営

全国の市町村（会員以外の市町村も含む）を対象に本事業を実施するため、当会議に事務局を置いて運営に当たっている。

①使用済み乾電池等広域回収処理事業管理・運営協議会

日 時 平成29年1月上旬

場 所 札幌市内

主な議題 ・使用済み乾電池等の広域回収・処理計画実施状況
・使用済み乾電池等広域回収・処理計画について

②関係者間（運搬業者、受入事業者等）の調整

2) 広域・回収処理計画の策定及び事業の実施と報告

3) 受入事業者の処理の実施状況について実地により確認

VI 廃棄物処理プラント保険事業

1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱

本保険は、地方自治体が所有・使用・管理する廃棄物処理施設内の機械設備に係る事故等を幅広く補償する保険として、昭和 61 年 4 月に発足、28 年の実績を重ねている。

平成 27 年 4 月現在において 65 団体（104 施設）が加入している。